

令和3年度(2021年度)

管理事業名	情報公開事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室		
予算大事業名 情報公開事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 情報公開・個人情報保護事業 情報公開条例に基づいて、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与することを目的とし、情報公開に努めています。 また、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いの確保に関し個人情報保護条例に則り、個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって基本的人権の擁護と信頼される市政の推進に寄与することを目的とし、個人情報保護に努めています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
公文書公開決定等件数	件	263	270	314	公文書公開請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
自己情報開示等決定等件数	件	108	123	92	自己情報開示等請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
審査請求受付件数	件	9	6	1	実施機関による公文書公開決定等又は自己情報開示等決定等に対して不服があるとして受け付けた審査請求の件数
成果の説明	公文書公開決定等の主なものは、都市計画部に関する文書(88件)、下水道部に関する文書(29件)、学校教育部に関する文書(25件)、健康医療部に関する文書(24件)、土木部に関する文書(19件)などでした。 自己情報開示等決定等の主なものは、市民部に関する文書(39件)、福祉部に関する文書(21件)、税務部に関する文書(13件)などでした。 受け付けた審査請求は、自己情報開示等に関するものが1件でした。また、情報公開・個人情報保護審査会において、実施機関からの諮問に応じ、口頭意見陳述を含む調査審議が行われ、5件(過年度受付分)の答申がありました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	39	46	46	0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	212	241	187	△54
経常収入 小計(a)	251	287	233	△54
給与関係費	35,393	37,274	27,226	△10,049
物件費	514	547	498	△49
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	377	-	24	24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,294	3,287	1,739	△1,548
退職手当引当金繰入額	△349	3,004	△9,225	△12,228
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	39,229	44,111	20,262	△23,850
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△38,978	△43,824	△20,028	23,796
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△38,978	△43,824	△20,028	23,796
一般財源充当額	41,889	43,748	32,390	△11,357
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,911	△76	12,362	12,438

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤・再任用給与 15,759千円(26,595千円の減) 月平均従事人数の減による(5.0人⇒3.25人) 会計年度任用等報酬 2,438千円(皆増) 審議会委員等報酬 1,543千円(332千円の増) 年間従事延べ日数の増による(90日⇒131日)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	251	287	233	△54
行政サービス活動支出	42,140	44,035	32,624	△11,411
行政サービス活動収支差額	△41,889	△43,748	△32,390	11,357
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△41,889	△43,748	△32,390	11,357
一般財源充当額	41,889	43,748	32,390	△11,357
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	104 円	市民1人あたりのコストは53円です。 令和4年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	令和2年度	376,944 人	117 円	
	令和3年度	378,781 人	53 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,287	1,739	△1,548
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,287	1,739	△1,548
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	29,662	18,848	△10,814
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	29,662	18,848	△10,814
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	32,949	20,587	△12,362
固定資産	-	-	-	純資産	△32,949	△20,587	12,362
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

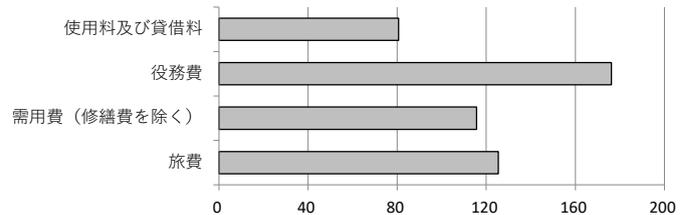
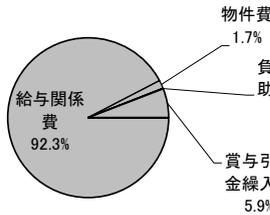
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	年間従事日数	年間従事日数		
	3.25 人	240 日	240 日	131 日			
給与関係費等	15,759 千円	2,438 千円	1,543 千円			19,740	
内、時間外勤務手当	0 千円						

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.1	0.1	0.2	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.4	99.3	99.3	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのうち、人に係るコストは約97.4%を占めています。その内訳は、常勤・再任用職員の人件費が大半(79.8%)を占め、次いで会計年度任用職員の人件費(12.4%)、そして情報公開運営審議会委員(9人)、個人情報保護審議会委員(11人)、個人情報苦情処理委員(1人)、情報公開・個人情報保護審査会委員(5人)の4つの審議会等に係る委員報酬(7.8%)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公文書公開決定等又は自己情報開示等決定等に対する審査請求受付件数(1件)は、前年度(6件)以下となりました。しかし、情報公開・個人情報保護審査会として処理すべき案件には過年度分がまだ残っており、引き続き業務全体に占める審査会事務の比重は大きいものがあります。また、公文書公開や自己情報開示等の請求時や決定時において、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解を得られるよう引き続き実施機関に対して支援していく必要があります。